2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　平成27・28年度独立行政法人都市再生機構中部支社物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑶　独立行政法人都市再生機構中部支社において指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
⑷　当該業務と同等の業務に係る履行実績があることを証明した者であること。
⑸　その他契約担当役等が必要と定める資格を有する者であること。
⑹　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
⑺　業務実施団地の属する都道府県又は隣接する都道府県に申請者の職員等が常駐する本支店・営業所等があること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒460―0022 愛知県名古屋市中区金山一丁目12番14号　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ中部支店　名古屋住まいセンター　お客様相談課　電話052―332―6711
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から平成27年９月10日まで上記３⑴の交付場所にて交付するほか、独立行政法人都市再生機構のホームページへ掲載する。
⑶　申請書及び技術資料の受領期限　平成27年８月10日までに上記３⑴に持参又は郵送すること。
⑷　入札書の受領期限　平成27年９月10日17時00分（郵送の場合、封筒表面に「入札書在中」と朱書きの上、上記日時までに郵便書留により必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成27年９月11日15時00分　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ中部支店　名古屋住まいセンター　お客様相談課　電話052―332―6711
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、申請書等の受領期限までに提出しなければならない。また、契約担当役等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において技術審査するものとし、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者の中から、契約担当役等が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanori Itou, Director General of Nagoya Residence Center, Chubu Branch Office, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and Quantity of the services to be purchased : Cleaning work for waste water drainage pipe in Toyoake housing complex and others, Urban Renaissance Agency, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 October 2015 to 30 September 2018.
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.
②　have been qualified for the proposal of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by Chubu District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2015 and 2016.
③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Chubu District, Urban Renaissance Agency.
④　have proven record of experiences of the services concerned.
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.
⑥　not be the company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents until 17 : 00h on August 10th 2015.
⑻　Time-limit for the submission of tender documents Until 17 : 00h on September 10th 2015. (tender documents submitted by mail Until 17 : 00h on September 10th 2015)
⑼　Contact point for the notice : Customer Department, Nagoya Residence Center, Chubu Branch Office, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 1―12―14, Kanayama Naka Ward, Nagoya City Aichi 460―0022, TEL 052―332―6711.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年７月21日
独立行政法人都市再生機構
業務受託者
株式会社ＵＲコミュニティ中部支店
名古屋住まいセンター
センター長　伊藤　正則
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　ＵＲ賃貸住宅雑排水管等清掃業務　一式（則武他17団地）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成27年10月１日から平成30年９月30日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので総合評価のための書類を別途提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　平成27・28年度独立行政法人都市再生機構中部支社物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑶　独立行政法人都市再生機構中部支社において指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
⑷　当該業務と同等の業務に係る履行実績があることを証明した者であること。
⑸　その他契約担当役等が必要と定める資格を有する者であること。
⑹　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
⑺　業務実施団地の属する都道府県又は隣接する都道府県に申請者の職員等が常駐する本支店・営業所等があること。